第１回 産業委員会 ヘルスケア部会

4月6日(月)、第１回 産業委員会 ヘルスケア部会を開催、部会長の竹中副会長はじめ12名が参加した。

部会に先立ち、経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業研究官の仁賀建夫氏と名古屋市立大学大学院医学研究科医学・医療教育学分野教授の早野順一郎氏を講師に招き、ヘルスケア講演会を開催した(本誌4・5ページ参照)。

仁賀氏は、「健康寿命延伸産業の創出育成政策」をテーマに、ヘルスケア産業の振興や健康経営・健康投資に関わる国の動きについて説明を行った。早野氏は、「地域と育む未来医療人“なごやかモデル”」をテーマに、住み慣れた場所でずっとその人らしく暮らせる社会づくりを目指し、名古屋市立大学、名古屋工業大学、名古屋学院大学の３大学が連携した地域に根ざした活動について説明を行った。

部会では事務局より、これまでの部会や意見交換会での意見や課題、地域の高齢化コミュニティの課題の調査結果、今後検討すべきテーマについて説明し、部会活動の今後の方向性について意見交換を行った。

委員からは、「要介護者への対策も重要だが、健常高齢者への取り組みも必要」、「大学の技術を地域へ展開する活動を行っているので、参考にして欲しい」、「健康経営・健康投資については、今後、企業としての取り組みが重要となる」などの意見が出され、福祉、介護機器・用具、サービス、ロボット、ＩＣＴ技術、健康経営・健康投資の分野を中心に、継続して調査研究を行うこととした。

(産業振興部　本田 宗央)

第１回 産業委員会 次世代自動車部会

4月9日(木)、第１回 産業委員会 次世代自動車部会を開催、部会長の佐々木副会長はじめ43名が参加した。

事務局より、昨年発表した調査報告書の実現に向けた専門部会での検討経緯を報告した後、国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所副所長の石垣政彦氏より「愛知県道路交通渋滞対策推進協議会の取り組み」の紹介、刈谷市副市長の鈴木直樹氏より「刈谷市の交通環境と取り組み」の紹介が行われた。石垣・鈴木両氏からは、「交通渋滞対策は重要課題と認識しており、中経連の活動に対して大変関心を持ち、連携した取り組みに期待している」との発言があった。

続いて、松本優専門部会長(トヨタ自動車㈱ＩＴＳ企画部主査)が実証に向けた活動として、①刈谷市を対象地域として取り上げ、刈谷市に集積している企業従業員の通勤などの移動に関する情報収集と意識調査を行い、１年を目途に分析・取りまとめを行う、②協議会形式の実施体制の検討を進めること、を提案し、了承された。

委員からは、「大変興味深い。同様な課題に苦しむ方にとっての道標となるよう期待する」、「意識調査を世代別に行うと、若者の車離れに対する良い参考調査になるのではないか」などの意見が出され、活発な議論が行われた。

(産業振興部　仁杉 圭延)

産業委員会 ヘルスケア部会

ヘルスケア講演会 ―ヘルスケア産業振興に関わる国の動きや大学の活動―

日時：4月6日（月）　場所：名古屋市内　参加者：部会長の竹中副会長はじめ31名

テーマ 健康寿命延伸産業の創出育成政策

講　　師　経済産業省　商務情報政策局 ヘルスケア産業研究官　**仁賀 建夫 氏**

プロフィール　2008年経済産業省経済産業政策局地域技術課長。2009年慶應義塾大学医学部総合医科学研究センター参事。2013年4月より現職。

講演要旨

健康寿命延伸産業への期待

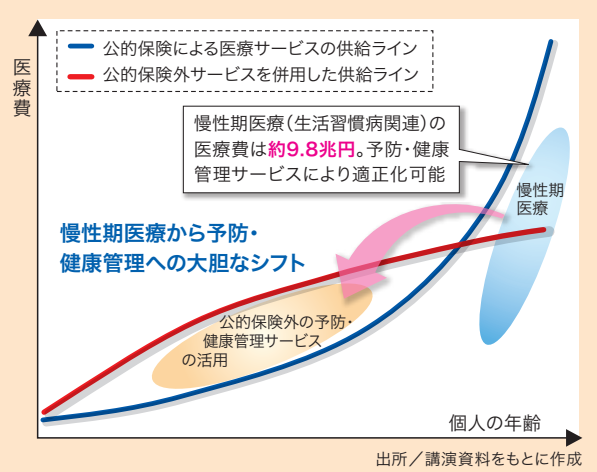
2011年度以降、貿易収支の赤字が拡大しており、経済産業省として自動車や半導体・電子機器に続く新しい産業の育成が急務と考えている。

「日本再興戦略」（2014年６月改訂）の戦略市場創造プランの１つとして「健康寿命」の延伸が掲げられ、健康予防・介護関連産業市場を対象として、2020年に10兆円（現状４兆円）を目標に取り組みを開始したところであり、厚生労働省が進める予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり（データヘルス計画）とも連携しながら進めている。

次世代ヘルスケア産業協議会の内容と成果

「日本再興戦略」に基づき、「健康・医療戦略推進本部」のもとにヘルスケア産業の育成等に関する課題を検討する３つのWG（事業環境WG、品質評価WG、健康投資WG）を設置し、昨年６月に中間取りまとめを行い改訂版に反映した。今後は地域におけるヘルスケア産業の創出について、昨年12月に制定された地域創生の総合戦略とも連携しつつ具体策を検討している。特に、慢性期医療（生活習慣病関連）に係る医療費を、公的保険外のサービスを活用した予防・健康管理にシフトさせること（セルフメディケーションの推進）により、「国民の健康増進」、「医療費の適正化」、「新産業の創出」を同時に実現していきたい（図１）。

中間とりまとめ以降は、「供給面での対策」として、グレーゾーン（規則適用の有無の確認）解消制度の創設、地域ヘルスケア産業支援ファンド創設による資金供給の充実、健康・運動サービスに関する第三者認証を創設した。また「需要面での対策」として、企業の健康投資ガイドブック等の公表による健康経営・健康投資の普及促進、企業による健康投資に係る情報開示の促進、健康投資銘柄の設定によるステークホルダーから適正な評価が受けられる仕組みづくりを進めている。



出所／講演資料をもとに作成

図１ 予防・健康管理サービスの活用

地域におけるヘルスケアビジネスの創出

財政制約や人口流出等が顕著化する中で、地域で公的保険外の予防・健康管理サービスを成長させていくため、今後は地域包括ケアシステムと連携しつつ、ヘルスケアビジネスが担える範囲の明確化および地域の資源（農業・観光等）を活用したビジネスを支援し、展開していきたいと考えている。

経済産業省のヘルスケア産業政策
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/index.html

テーマ 地域と育む未来医療人「なごやかモデル」

講　　師　名古屋市立大学 大学院医学研究科 医学・医療教育学分野 教授　**早野 順一郎 氏**

プロフィール　1984年名古屋市立大学医学部助手。2007年名古屋市立大学大学院医学研究科医学・医療教育学分野教授、名古屋市立大学医学部医学教育センター長（現職）。

講演要旨

はじめに

日本の人口の高齢化率は、2050年には40％に迫る見通しであるが、世界人口も急速に高齢化が進み、2050年には80歳以上の人口は現在の４倍の約４億人に達するといわれている。日本は高齢化のトップランナーであり、高齢化社会の先進モデルを構築することができれば、それを世界のスタンダード化する絶好のチャンスだと考えられる。

また、これまでの高齢化は地方の問題と考えられてきたが、これからは都市の問題である。2035年までに国内で増加する約1000万人の高齢者の54％は、東京、神奈川、大阪、埼玉、愛知、千葉の６都県に集中することから、今後の大きな課題となる。

「なごやかモデル」について

急速に進展する高齢化等に伴う医療課題の解決に貢献し、医学・医療の発展を強力に推進するために、文部科学省未来医療研究人材養成拠点形成事業の一つとして、名古屋市立大学、名古屋学院大学、名古屋工業大学の３大学連携プロジェクト“地域と育む未来医療人「なごやかモデル」”が選定された。「なごやかモデル」は、開発から45年を経た「ニュータウン」である名古屋市鳴子地区を実践研修フィールドとして、地域とともに健康寿命の延伸とＡＩＰ（Aging in Place：住み慣れた場所でずっとその人らしく暮らせるコミュニティづくり）の実現を目指す活動であり、医学・医療・医工学の人材と多職種連携チームの育成を目的に、2013年度から活動を開始している。プロジェクトは、地域活動に学生が参加していくことを主体とした卒前教育と、コミュニティ内での医療従事者の活動を学び展開する卒後・生涯教育に大別されている。現在、教員と学生が一体となった実践教育を通してＡＩＰの質を保証し医学・医療の発展を支える、未来医療人材養成に取り組んでいる（図１）。

出所／講演資料をもとに作成

図１「なごやかモデル」人材育成プロジェクトの全体像

これからの医学・医療の目標

ジョン・Ｆ・ケネディは、1963年の国会特別教書で「…寿命を延ばしただけでは立派な国とは言えない。延びた年月には“新たな生活”がなければ…」と言っている。ここでの“新たな生活”とは、自立し、かつ生きがいのある状態と捉えている。

日本人の平均寿命と健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されない期間）はともに延びてきたが、両者の差はこの10年間では縮まっていない。健康寿命を延伸し平均寿命との差を減らすことは、健やかな高齢者が増え、地域の活性化や人口減少社会を支える社会活動の貴重な担い手を増すことにつながる。健康寿命を損なう要因としては、認知症、フレイル（加齢による筋力や活力の衰弱）、転倒・骨折等で約50％を占めており、これからの医療は日常活動の身体的・精神的不活発化の防止に注力すべきと考えている。現在、心拍変動や血圧等に注目して健康状態のセルフモニタリングの研究を進めており、介護予防に繋げていきたいと思っている。

さらに、医療・福祉にはない「支え合い」による生きがいを生み出すことにより、ＡＩＰのＱＯＬ（Quality of Life）レベルを高めて行きたい。

（産業振興部　本田 宗央）